

まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)及び 平成31年度予算・税制改正(地方創生関連)について

平成31年3月5日

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府地方創生推進事務局

まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）

～第1期の総仕上げと次のステージに向けて～

○ 第1期総合戦略の最終年としての総仕上げ

- ・東京一極集中の是正に向け、地方への新しいひとの流れや魅力あるまちづくりに焦点
- ・第1期総合戦略の進捗状況等、これまでの地方創生の取組の成果や課題の検証

○ 2020年度から始まる次のステージに向けた検討の開始



第1期「総合戦略」の総仕上げに向けて

基本的認識

- ◎若者等が地方へ移住する動きを加速させるため、「ひと」と「しごと」に焦点を当てた、「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を策定。
- ◎「まち」に焦点を当てた、地方の魅力を高めるまちづくりの推進に向けて検討。

1. 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の着実な実行

- ①UIターンによる起業・就業者創出
- ②女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こし
- ③地方における外国人材の受入れ 等

2. 地方の魅力を高めるまちづくりの推進

- ①中枢中核都市の機能強化
- ②人口減少社会に対応した「まち」への再生

次のステージに向けて

- 第1期の「まち・ひと・しごと総合戦略」の進捗状況等、これまでの取組の成果や課題の検証
- 現在と将来の社会的変化を見据えた更なる取組の検討
- さらなる地方創生の機運醸成に向けた広報及び啓発を推進

<現状>

- 若者を中心に、地方から東京圏へ毎年10万人を超える転出超過
- 地方の若者は3割減少（15年間で△532万人）
- 15歳以上の就業者は、地方では大幅に減少（15年間で△228万人、東京圏は+160万人）

<ねらい>

- 東京一極集中の是正
- 地方の担い手不足への対処
- 「地方で起業したい」、「自然豊かな地方で子育てをしたい」など、移住者等の多様な希望をかなえる

包括的かつ大胆な「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を策定・実行する

1. UIJターンによる起業・就業者創出（6年間で6万人）

- ・全国規模のマッチングを支援するとともに、東京圏から地方への移住者の経済負担を軽減

2. 女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こし（6年間で24万人）

- ・全国規模のマッチングを支援するとともに、新規に就業する女性・高齢者等に対して必要な支援

3. 地方における外国人材の活用

- ・在外の親日外国人材を、地方公共団体のニーズ（地方創生業務）とマッチングさせる仕組みの構築
- ・外国人留学修了者が円滑に就労しやすくするための、在留資格の変更手続きの簡素化等

4. 地域おこし協力隊の拡充（6年後に8千人）

5. 子供の農山漁村体験の充実

6. 企業版ふるさと納税の活用促進

7. 国民の関心を惹きつける効果的・戦略的な情報発信

1. 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の着実な実行

①UIターンによる起業・就業者創出（移住支援・起業支援）

○ 地方へのUIターンによる起業・就業者の創出等を地方創生推進交付金により支援。

	地方※ ¹ へ移住 (東京23区在住者又は23区への通勤者※ ² が移住)	
地方※ ¹ での就業 (地方公共団体がマッチング支援の対象※ ³ とした中小企業等に就業)	就業した場合 最大100万円	
地方※ ¹ での起業 (地域課題解決に資する社会的事業を起業)	起業した場合 最大300万円 (最大100万円+200万円)	(地方にいたままで) 起業した場合 最大200万円



他省庁との連携

- ＜移住支援と連携＞
 - ・移住者を採用した中小企業等に対し、その採用活動に要した経費の一部を助成（厚生労働省）
 - ・移住者が住宅の建設・購入を行う場合に、（独）住宅金融支援機構が提供する住宅ローンの金利の引下げ（国土交通省）
- ＜起業支援と連携＞
 - ・設備資金及び運転資金について、（株）日本政策金融公庫の融資による支援（中小企業庁）

※1 東京圏の条件不利地域※⁴を含む。
 ※2 東京圏在住の23区への通勤者のうち、条件不利地域※⁴在住者を除く。
 ※3 都道府県による移住希望者等と中小企業等のマッチングを支援する仕組みの構築を別途支援。
 ※4 過疎地域自立促進特別措置法、山村振興法、離島振興法、半島振興法及び小笠原諸島振興開発特別措置法において規定される条件不利地域を有する市町村（政令指定都市を除く）。

1. 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の着実な実行

①UIターンによる起業・就業者創出（マッチング支援）

- 東京圏から地方へのUIターンによる就業促進に向け、次の取組により移住者視点での情報提供を充実
 - ✓ 都道府県が行うマッチング支援事業として、地方の中小企業等の求人広告を提供するマッチングサイトの開設などの取組を支援。求人情報に加え、住まいの情報を含む生活情報を参照可能に。
 - ✓ 都道府県による求人情報を民間事業者とも連携して、東京圏の求職者や移住希望者が、一元的に検索できる枠組みを構築。

マッチング支援のイメージ

➢ 求人情報サイトの開設等を地方創生推進交付金で支援

国

➢ 都道府県の求人情報等の掲載等について協力要請

官民連携による移住者視点での情報提供

都道府県

➢ 民間事業者に地方の中小企業等の求人広告や住まいの情報を提供

民間求人サイト

➢ 都道府県の求人情報を一元的に検索

②女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こし（新規就業支援）

- 現在職に就いていない女性・高齢者等の新規就業の促進及び人手不足に直面する地域の中小企業等の人材の確保に資することを目的として、都道府県が実施する女性・高齢者等の新規就業支援のための取組を、地方創生推進交付金により支援するもの。
- 各都道府県は、官民連携のプラットフォームを形成し、地域の実情に応じて、「掘り起こし」、「職場環境改善支援」、「マッチング」等の一連の取組をハローワークや公的職業訓練など既存の制度も最大限活用しながら、民間企業のノウハウを取り入れ、一体的かつ包括的に実施するスキームを構築。

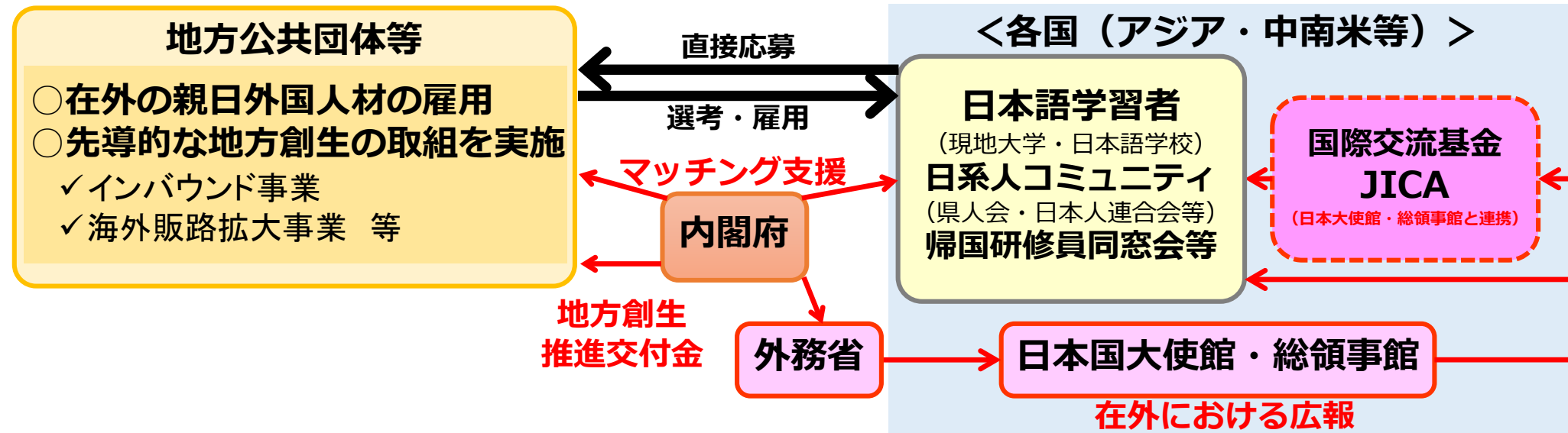
1. 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の着実な実行

③地方における外国人材の受入れ

I.外国人材による地方創生支援制度 (外務省、法務省と連携)

- 地方公共団体等で外国人材の受入れニーズが高まると見込まれるため、在外の親日外国人材の掘り起こし、地方公共団体等との円滑なマッチングの支援等を着実に実行する。

〔施策イメージ〕



II.新たな在留資格の創設に伴う地方創生の取組への支援

- 新たな在留資格の創設を踏まえ、地域における外国人材の活躍と共生社会の実現を図る地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組について、地方創生推進交付金により積極的に支援する。

1. 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の着実な実行

(地域おこし協力隊の拡充、子供の農山漁村体験の充実、企業版ふるさと納税の活用促進)

地域おこし協力隊の拡充 (総務省と連携)

- **隊員数の拡充** (2024年度に8千人)
 - ・シニア層や在住外国人、青年海外協力隊経験者、「ふるさとワーキングホリデー」参加者等、応募者の裾野を拡大。地域と多様に関わる「関係人口」を創出し、将来的な隊員のなり手の確保を図る。
- **起業・事業承継に向けた支援**
 - ・設備資金及び運転資金について、日本政策金融公庫の融資による支援を実施。
 - ・事業引継ぎ支援センターと連携し、事業者と隊員をマッチングするモデル事業を実施するなど事業承継を支援。
- **「おためし地域おこし協力隊」の創設**
 - ・地域おこし協力隊として活動する前に、一定の期間、地域協力活動を体験し、受入地域とのマッチングを図る。

子供の農山漁村体験の充実 (総務省、文科省、農水省、環境省と連携)

- **目標を新たに設定**
 - ・2024年度に小学生65万人、中学生75万人、高校生30万人(現在の取組を倍増)が農山漁村体験を行うことを目標に設定。
- **取組への支援の拡充**
 - ・長期(4泊5日等)の取組及び関連して一体として取り組む地方創生に資する活動(※)を地方創生推進交付金で支援。
※将来の移住及び定住の促進、地域社会を担う人材の育成や確保等を目的とした活動
 - ・これまで小学校の取組のみが対象となっていた地方財政措置について、中学校の取組等についても支援を拡大。

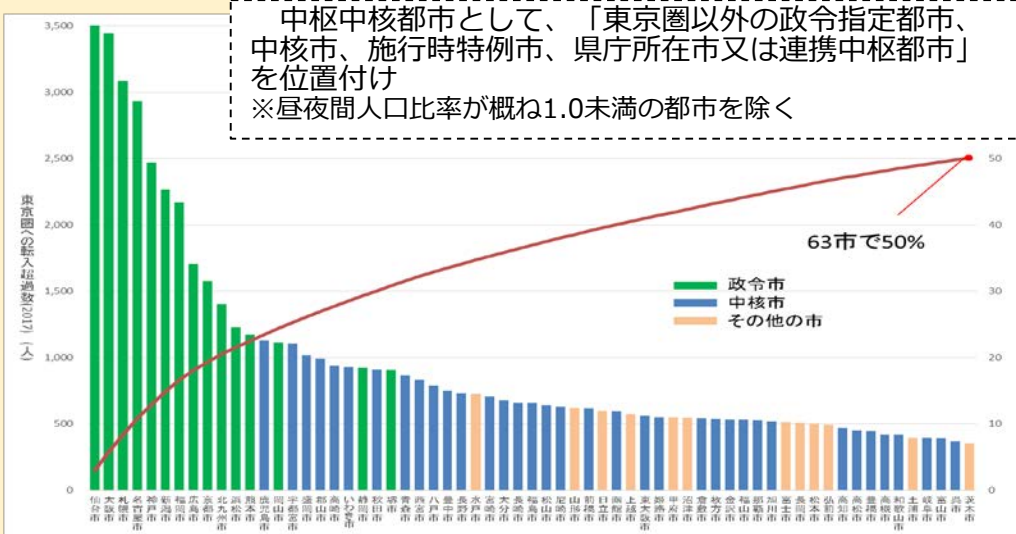
企業版ふるさと納税の活用促進 (総務省、財務省、経産省と連携)

- **徹底した運用改善の実施**
 - ・対象事業に地方創生関係交付金による事業も含まれることの明確化等の運用改善を実施。
- **広報の更なる強化**
 - ・関係省庁と連携した地方公共団体・企業向け広報活動や、経済三団体をはじめとする経済界への周知。
 - ・他の模範となる企業や地方公共団体の大臣表彰や企業版ふるさと納税推進リーダーを中心とした取組の実施。

2. 地方の魅力をも高めるまちづくりの推進

① 中枢中核都市の機能強化

- 東京圏への転出超過数の多い地方公共団体は、政令指定都市や中核市などの中枢中核都市が多数。
- 中枢中核都市は、活力ある地域社会を維持するための中心・拠点として、近隣市町村を含めた圏域全体の経済、生活を支え、圏域から東京圏への人口流出を抑止する機能を発揮することを期待。



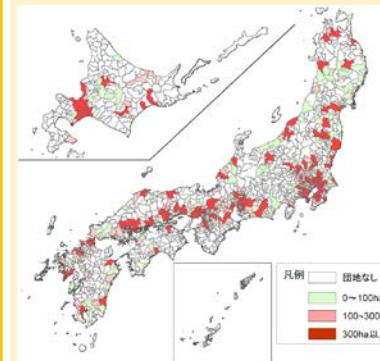
② 人口減少社会に対応した「まち」への再生

- 人口減少社会に対応するため、コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりが重要。
- 中心市街地活性化などに加え、住宅団地を含めたまちづくりの取組を強化。

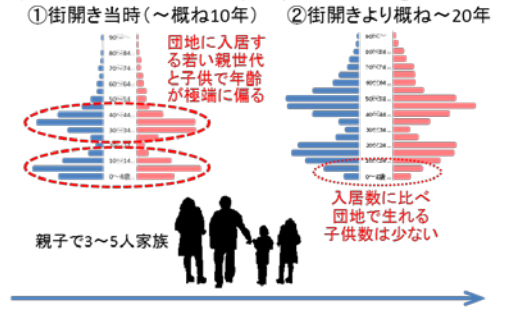
<住宅団地が抱える課題>

- ・住宅団地は、高度経済成長期を中心に開発され、大都市圏のみならず、全都道府県に立地。
- ・同時期に入居した結果、高齢者世帯が一気に増加。今後、空家が大量に発生する可能性も。
- ・住宅の単一用途が主体で、多様な機能導入を阻害。

【住宅団地の市区町村別面積】



【戸建分譲住宅団地の年齢階層の推移のイメージ】



出典：H30国土交通省住宅局調査（5ha以上の住宅団地を対象）

① 中枢中核都市の課題に対応したハンズオン支援

中枢中核都市が共通に抱えている課題（政策テーマ）を対象とし、手上げ方式により、ハンズオン支援を実施。その成果の普及・横展開を図る。



- ② 地方創生推進交付金等による支援
- ③ まちづくりの課題への対応

高齢化した居住者が住み続けられ、若者や子育て世帯にとって魅力ある「まち」へ再生

住宅団地を含む一定の地域において、エリア限定的に、ワンストップで、用途規制に係る手続きの柔軟化等を実現する制度の構築を検討

地方創生関連予算・税制改正案のポイント

平成31年度予算案 合計：1,050億円

1. 地方創生推進交付金の確保 1,000億円

- 地方版総合戦略に基づいて、地方公共団体が自主的・主体的に行う先導的な取組に対し、地方創生推進交付金により支援することにより、地方創生の充実・強化を推進。
- 特に、わくわく地方生活実現政策パッケージの一環として、地方創生推進交付金を活用し、東京圏からのU I Jターンの促進及び地方の担い手不足対策を実施（移住・起業・就業支援）。

2. 地方大学・地域産業の創生 101.3億円 ※地方創生推進交付金活用分、文部科学省計上分ほかを含む

- 首長のリーダーシップの下、産官学連携により、地域の中核的産業の振興や専門人材育成などを行う優れた取組を、地方大学・地域産業創生交付金により重点的に支援することにより、「キラリと光る地方大学づくり」を推進。

3. 地方創生に取り組む地方への情報・人材・財政面での支援 10.0億円

- 地域経済分析システム（RESAS）による地方版総合戦略支援事業、地域の成長企業に対するプロフェッショナル人材のマッチング事業などの地方創生リーダーの人材育成・普及事業、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）普及促進事業等により、地方創生に取り組む地方を情報・人材・財政面から支援。

4. 地方創生に係る調査・推進事業等 13.7億円

- 地方創生の更なる充実・強化のため、国及び地方における次期総合戦略策定に向けた調査・分析事業や自治体SDGsの推進事業など、地方創生に係る調査・推進等を実施。

平成30年度第二次補正予算 合計：610億円

1. 地方創生拠点整備交付金 600億円

- 地域経済の活性化という喫緊の課題に対応するため、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な施設整備等を支援。

2. 地方創生に係る調査・推進等 10.1億円

- スーパーシティ構想実現に向けた調査・検討をはじめとする地方創生まちづくりのための取組みや、地域経済活性化方策の調査・分析など、地方創生に係る調査・推進等を実施。

平成31年度税制改正案

1. 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の運用改善

- 地方創生関係交付金との併用や基金への積立要件の緩和、寄附払込時期の弾力化等、徹底した運用改善を実施。

2. 特区における清酒の製造体験のための酒税法の特例措置

- 清酒の製造免許を保有する者が、地域活性化のため、特区内の特定の施設において清酒の製造体験を実施する場合、製造体験のための製造場を既存の製造場の一部とみなす措置を講ずる。

3. 国家戦略特区における国家戦略民間都市再生事業に対する課税の特例措置の延長

4. 都市再生緊急整備地域等に係る課税の特例措置の延長

平成31年度予算案及び平成30年度第二次補正予算について

	H31予算額（案）	H30当初予算額
1. 地方創生推進交付金の確保	1,000億円	(1,000億円)
・起業／就業支援（わくわく地方生活実現政策パッケージ）を含む		
2. 地方大学・地域産業の創生	101.3億円	(100.0億円)
・地方大学・地域産業創生交付金事業	97.5億円	(95.0億円)
うち地方大学・地域産業創生交付金	22.5億円	(20.0億円)
うち地方創生推進交付金活用分（再掲）	50.0億円	(50.0億円)
うち文部科学省計上分	25.0億円	(25.0億円)
・地方大学・産業創生のための調査・支援事業	1.1億円	(1.0億円)
・地方と東京圏の大学生対流促進事業	2.0億円	(3.3億円)
・地方創生インターンシップ事業	0.6億円	(0.6億円)
・地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援事業	0.2億円	(0.1億円)
3. 地方創生に取り組む地方への情報・人材・財政面での支援	10.0億円	(8.7億円)
・地域経済分析システム（RESAS）による地方版総合戦略支援事業	1.4億円	(1.4億円)
・地方創生リーダーの人材育成・普及事業	3.6億円	(3.0億円)
・地方版総合戦略推進事業（サテライトオフィス含む）	1.7億円	(1.4億円)
・地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）普及促進事業	0.8億円	(0.5億円)
・地域再生支援利子補給金	2.5億円	(2.4億円)
4. 地方創生に係る調査・推進事業等	13.7億円	(13.2億円)
・国及び地方における次期総合戦略策定に係る調査・分析事業	0.7億円	(0.3億円)
・社会性認定制度に係る調査・分析事業	0.3億円	(0.3億円)
・子供の農山漁村交流推進事業	0.3億円	(0.2億円)
・地方創生国際交流促進事業	0.1億円	
・地方創生に向けた自治体SDGs推進事業／「環境未来都市」構想推進事業	5.4億円	(5.3億円)
・産業遺産の世界遺産登録推進関係事業	6.1億円	(6.1億円)
・近未来技術の実装推進事業	0.3億円	(0.2億円)
・都市再生の見える化（i-都市再生）の推進事業	0.4億円	(0.4億円)
	等	
合計	1,050億円	(1,047億円)

【平成30年度第二次補正予算】

- 地方創生拠点整備交付金 : 600億円
- 地方創生に係る調査・推進等 : 10.1億円

平成31年度 地方創生関連予算等について

① 地方創生推進交付金

1,000 億円

- 地方版総合戦略に基づいて、**地方公共団体が自主的・主体的に行う先導的な取組**に対し、地方創生推進交付金により支援することにより、地方創生の充実・強化を推進。
(対象事業例) しごと創生(地域経済牽引事業等)、観光振興(DMO等)、地域商社、生涯活躍のまち、子供の農山漁村体験、働き方改革、小さな拠点、商店街活性化 等
- 地方創生推進交付金を活用し、**東京圏からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足対策**を安定的・継続的に支援。関係省庁の施策や各種金融機関からの資金融通とも連携。
【関係施策】厚生労働省：中途採用等支援助成金(UIJターンコース)(仮称)の新設
国土交通省：住宅金融支援機構のフラット35地域活性化型の拡充(地方移住支援)
中小企業庁：日本政策金融公庫の新規開業資金等の貸付利率の引下げ

② 地方大学・地域産業の創生

101.3 億円

- 首長のリーダーシップの下、**産官学連携**により、**地域の中核的産業の振興や専門人材育成などを行う優れた取組**を、地方大学・地域産業創生交付金により重点的に支援。
- これにより、日本全国や世界中から学生が集まるような「**キラリと光る地方大学づくり**」を進め、関連施策とあわせ、地域における若者の修学・就業を促進。

③ 総合戦略等を踏まえた個別施策(①の交付金を除く)

7,568 億円

- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における政策パッケージごとの内訳は以下の通り。

i) 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする	2,172 億円
ii) 地方への新しいひとの流れをつくる(②の交付金を含む)	627 億円
iii) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	2,436 億円
iv) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	2,333 億円

④ まち・ひと・しごと創生事業費(地方財政計画)

1 兆円

- 地方公共団体が、地域の実情に応じ、自主的・主体的に地方創生に取り組むことができるよう、平成27年度以降、地方財政計画の歳出に、「まち・ひと・しごと創生事業費」(1兆円)を計上。
- 少なくとも総合戦略の期間である平成31年度までは継続し、1兆円程度の額を維持。

⑤ 社会保障の充実

1兆994 億円

- 子ども・子育て支援制度の円滑な施行を進めるとともに、医療・介護サービスの提供体制改革等を促進。

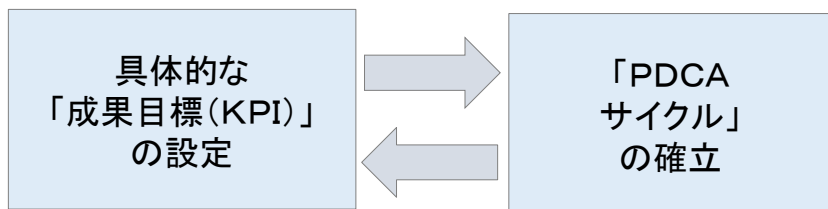
地方創生推進交付金（内閣府地方創生推進事務局）

31年度予算概算決定額 1,000億円（30年度予算額 1,000億円）

事業概要・目的

○地方創生の充実・強化に向け、地方創生推進交付金により支援します。

- ① 地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
- ② KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
- ③ 地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保



※本交付金のうち50億円については、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行

事業イメージ・具体例

【対象事業】

- ① 先駆性のある取組及び先駆的・優良事例の横展開
 - ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成
 - 例) しごと創生（地域経済牽引事業等）、観光振興（DMO等）、地域商社、生涯活躍のまち、子供の農山漁村体験、働き方改革、小さな拠点、商店街活性化 等
- ② わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住・起業・就業支援）
 - ・東京圏からのU I Jターンの促進及び地方の担い手不足対策
 - 例) 地域の中核的存在である中小企業等への就業に伴う移住、地域における社会的課題の解決に取り組む起業、現在職に就いていない女性、高齢者等の新規就業支援 等

【手続き】

○地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画（概ね5年程度）を作成し、内閣総理大臣が認定します。

31年度からの主な運用改善

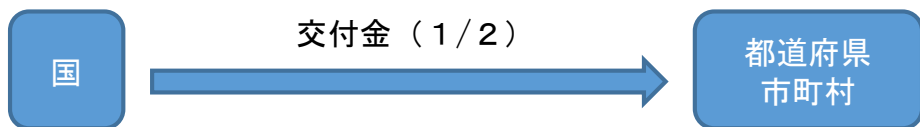
① 交付上限額（事業費ベース）及び新規事業の申請上限件数の見直し

	交付上限額	申請上限件数
都道府県	先駆 6.0億円【現行どおり】 横展開2.0億円【現行どおり】	原則9事業以内【現行:7事業】 （うち広域連携:3事業）【現行:2事業】
市区町村	先駆 4.0億円【現行どおり】 横展開1.4億円【現行どおり】 ※中核中核都市 先駆 5.0億円【新設】 横展開1.7億円【新設】	原則5事業以内【現行:4事業】 （うち広域連携:1事業）【現行どおり】 ※中核中核都市 原則7事業以内【新設】 （うち広域連携:2事業）【新設】

② 企業版ふるさと納税の併用

・地方負担分への充当を可能とするほか、併用のインセンティブを付与。

資金の流れ



（1/2の地方負担については、地方財政措置を講じます）

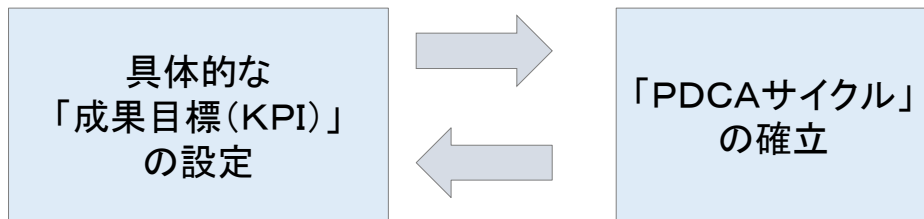
地方創生拠点整備交付金（内閣府地方創生推進事務局）

30年度2次補正予算額 600億円

事業概要・目的

○地域経済の活性化という喫緊の課題に対応するため、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な施設整備等を支援する。これにより、所得や消費の拡大を促すとともに「まち」を活性化させ、地方の定住・交流人口の拡大にも寄与する。

- ① 地域の所得や消費の拡大を促すとともに「まち」の活性化につながる先導的な施設整備等を支援
- ② KPIを伴うPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組



事業イメージ

【主な対象施設のイメージ】

- 地域資源を効果的に活用し、ローカルイノベーションを起こすことにより、観光や農林水産業の先駆的な振興に資する施設
- 地方への人の流れを飛躍的に加速化し、地方への移住や起業等に確実につながる施設
- 地域における多様な働き方を先駆的に実現し、女性や高齢者の就業を効果的に促進するための施設
- 地域での魅力的なまちづくりを実現し、交流人口の拡大や地域の消費拡大に効果的に結びつく施設

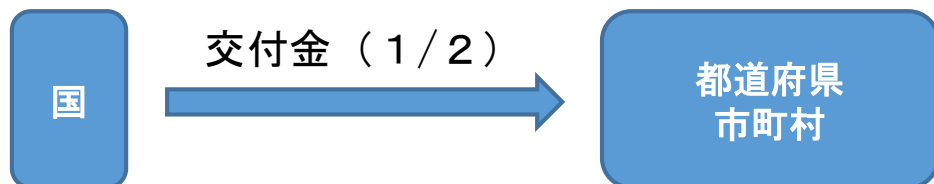
【手続き】

○地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画を作成し、内閣総理大臣が認定。

【執行柔軟化】

○法令に基づく一定の要件を満たす事業については、交付決定後、地方公共団体において基金を造成することで、平成32年度においても事業を実施することを可能とする。

資金の流れ



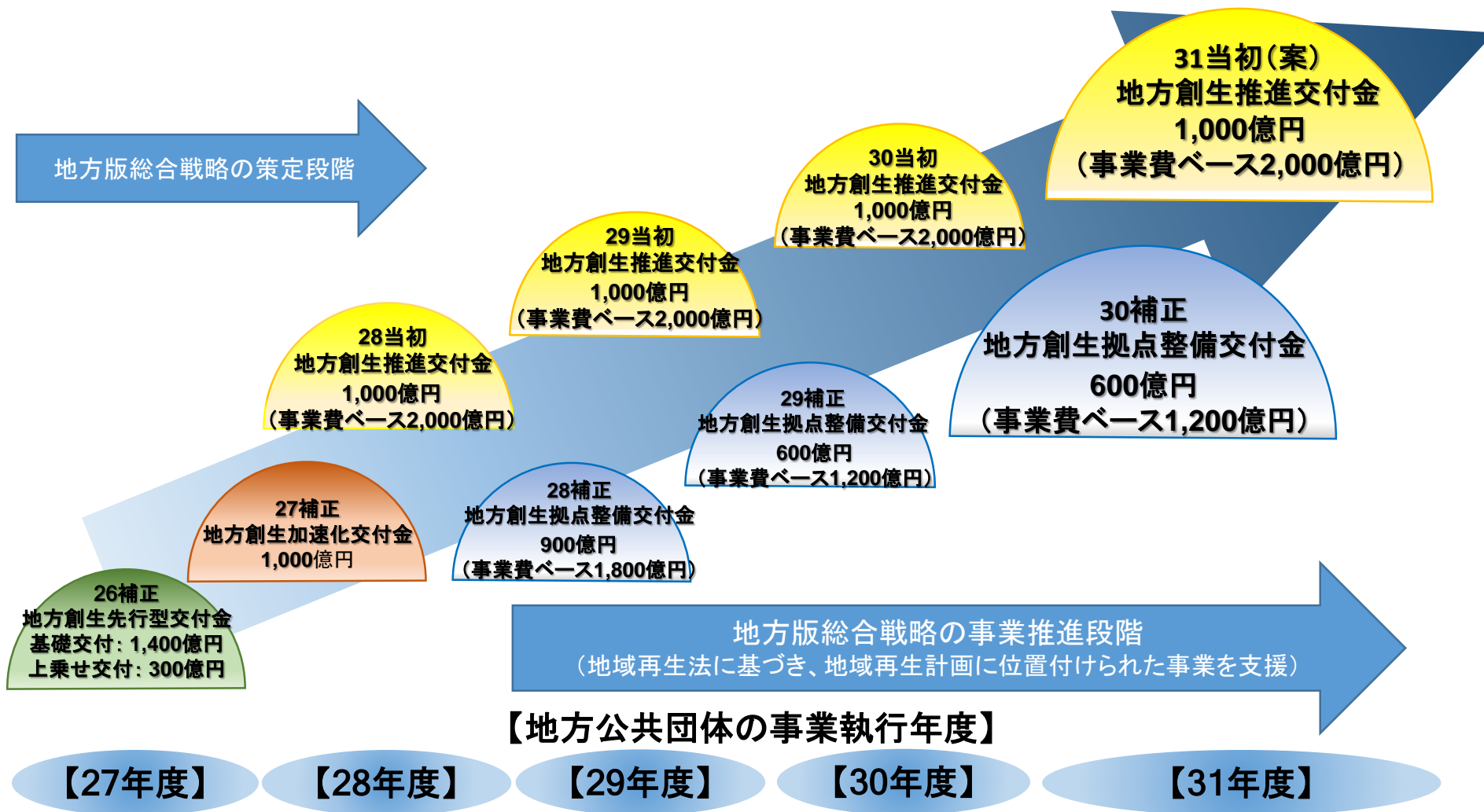
期待される効果

○地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる施設の整備等を通して、所得や消費の拡大を促すとともに「まち」を活性化させることで、地方の定住・交流人口の拡大にも寄与し、地方創生の充実・強化につなげる。

地方創生関係交付金の概要（イメージ）

○自治体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援

○KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援



【参考】「地方創生推進交付金のあり方に関する検討会」の概要

1. 「地方創生推進交付金のあり方に関する検討会」の概要

地方創生推進交付金は、これまで、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組を支援すべく運用してきたところであるが、地方創生を更に加速させるため、本交付金のあり方について、有識者と国・地方公共団体の実務者が協働して、建設的な議論を進める場として、「地方創生推進交付金のあり方に関する検討会」を開催する。

2. 構成

有識者	◎	辻 琢也 一橋大学大学院法学研究科教授 田口 太郎 徳島大学総合科学部准教授
地方公共団体の実務者		利川 智 富山県総合政策局企画調整室長 長谷川 尚洋 徳島県政策創造部地方創生局地方創生推進課長 我山 博章 三重県名張市総務部長 秋葉 孝博 北海道網走市企画総務部企画調整課長 海老澤 督 茨城県大洗町まちづくり推進課副参事 眞木 伸浩 京都府井手町地域創生推進室理事・室長
国の実務者		内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 次長、参事官 内閣府地方創生推進事務局 審議官、参事官

3. スケジュール

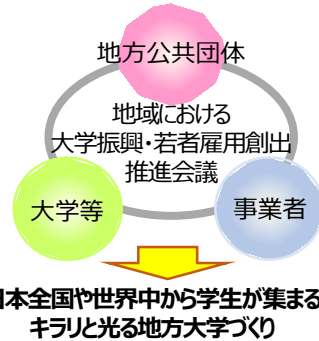
◎…座長

- 平成30年11月13日 第1回検討会
 - 12月7日 第2回検討会
 - 12月21日 中間取りまとめ
 - 平成31年1月23日 第3回検討会
 - 5月頃 最終取りまとめ
- ※本検討会は1か月に1回程度開催予定。

我が国における急速な少子化の進行及び地域の若者の著しい減少により地域の活力が低下している実情に鑑み、地域における若者の修学及び就業を促進し、地域の活力の向上及び持続的発展を図るため、内閣総理大臣による基本指針の策定及び地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画の認定制度並びに当該事業に充てるための交付金制度の創設等の措置を講ずる。

(1) 地域における大学振興・若者雇用創出のための交付金制度（キラリと光る地方大学づくり）

- 地方公共団体は、内閣総理大臣が定める基本指針に基づき、地域の中核的産業の振興や専門人材育成等に関する計画を作成し、内閣総理大臣の認定を申請。



- 地方公共団体は、計画の案の作成等について協議するため、大学及び事業者等と地域における大学振興・若者雇用創出推進会議を組織。

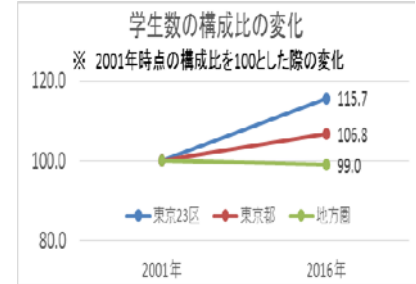
- 国は、計画の認定を受けた地方公共団体に対し、交付金(※)を交付。

(※) 内閣府交付金分72.5億円（文部科学省予算を含む地方大学・地域産業創生交付金事業97.5億円の内数）【平成31年度予算（案）】

(2) 特定地域内の大学等の学生の収容定員の抑制

- 大学等の設置者又は大学等を設置しようとする者は、特定地域内(※)の大学等の学部等の学生の収容定員を増加させてはならない（10年間の時限措置）。

(※) 学生が既に相当程度集中している地域等として東京23区を政令で規定。



- 例外事項の具体例

- ・スクラップアンドビルドによる新たな学部等の設置
- ・留学生や社会人の受入れ
- ・夜間・通信教育を行う学部・学科を設置する場合
- ・収容定員増等について、投資・機関決定等を行っている場合
- ・専門職大学等の設置（5年間の経過措置）

(3) 地域における若者の雇用機会の創出等

- 国は地方公共団体と連携して地域における若者の雇用機会の創出等の必要な施策を講ずるように努める。

【主な施策】

- ①地元中小企業等でのインターンシップ、②プロフェッショナル人材、③奨学金返還支援制度

目標

東京一極集中是正に向けた他の施策と合わせ、2020年時点で地方・東京圏の転出入均衡を目指す。
(参考：2017年時点の東京圏への転入超過数は約12万人。(2018年時点で約13.6万人))

平成30年度地方大学・地域産業創生交付金 交付対象事業（7件）

平成30年10月19日 交付対象事業公表

施策概要

「地方大学・産業創生法」に基づき、**首長のリーダーシップ**の下、**産官学連携**により、**地域の中核的産業の振興**や**専門人材育成**などを行う優れた取組を地方大学・地域産業創生交付金により重点的に支援する。これにより、**日本全国や世界中から学生が集まるような「キラリと光る地方大学づくり」**を進め、地域における若者の修学・就業を促進する。

岐阜県 「日本一の航空宇宙産業クラスター形成を目指す生産技術の人材育成・研究開発」



岐阜大、川崎重工、ナブテスコ等が連携し、AIやロボティクスを用いた航空宇宙生産技術の研究開発や、生産システムアーキテクト育成を実施。若者が集う**日本一の航空宇宙産業クラスター形成**を目指す



広島県 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」

広島大とマツダを中核とし、地域の実績・強みのある**モデルベース開発**による材料研究や、自動車等の**制御・生産プロセスのスマート化**を図るとともに、「ものづくり」と「デジタル」の融合領域を牽引する**人材育成**を行う

※モデルベース開発：実機ではなく、シミュレーションによる設計・評価を行い、開発の効率化等を図る手法

高知県 「“ I o P（Internet of Plants） ” が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化」



生産性**日本一の施設園芸農業**を更に高度化するため、高知大、高知工科大、農業団体等の連携により、栽培、出荷、流通をカバーする**世界初のIoPクラウド**を構築。若者に訴求する**農業への転換**を図る

※IoP：多様な園芸作物の生理・生育情報を可視化。作物・環境・栽培・流通データを統合し、AIにより営農支援



富山県

「『くすりのシリコンバレーTOYAMA』創造計画」

スイス・バーゼル地域をモデルに、世界の「**薬都とやま**」を確立すべく、**富山大、県立大、県薬総研、県薬業連合会**等が連携。製剤、創薬(免疫分野)等に重点化し、**医薬品生産金額 1兆円(H39)**を目指す

島根県 「先端金属素材グローバル拠点の創出－Next Generation TATARA Project－」



島根大と日立金属、SUSANOO等が連携。新研究所の**所長としてOxford大から世界的権威を迎える**など、**航空エンジンやモーター用素材研究の高度化**を図り「**先端金属素材の聖地『島根』**」の創出を目指す

※SUSANOO：特殊鋼加工技術を強みとする中小企業グループ



徳島県 「次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画」

徳島大と日亜化学工業等が連携し、**新たな光源開発**や光応用による**医療機器開発**を図るとともに、**光応用専門人材を育成**し、**次世代光関連産業を牽引する世界最先端の研究開発・生産拠点**の形成を目指す

北九州市 「革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト」



九州工業大と安川電機が連携し、**革新的な自律作業ロボットの開発**をオープンイノベーションにより推進。**地域企業への多様なロボット導入支援**等を合わせ、国内外における**新たな生産性革命の拠点化**を目指す

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の概要

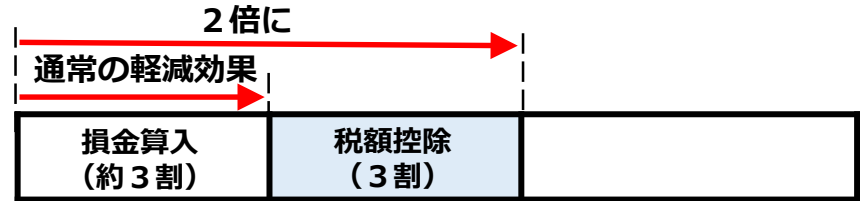
志のある企業が地方創生を応援する税制（平成28年度から平成31年度までの特例措置）

⇒ 地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について**税額控除**の優遇措置

制度のポイント

- 企業が寄附しやすいように
 - ・ **税負担軽減のインセンティブを2倍に**
 - ・ **寄附額の下限は10万円と低めに設定**
- 寄附企業への**経済的な見返りは禁止**
- 寄附額は事業費の範囲内**とすることが必要

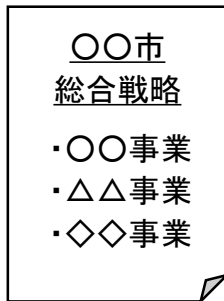
例) 100万円寄附すると、法人関係税において**約60万円**の税が軽減



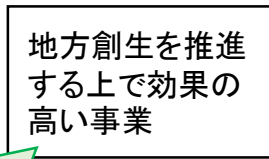
地方公共団体が設置した**基金の積立**てに寄附金を充てることにより、
複数年度間で**事業費と寄附額の調整が可能** 【平成31年度～】

制度活用の流れ

① 地方公共団体が
地方版総合戦略を策定



② 地方公共団体^{※1}が
地域再生計画を作成



地方創生関係交付金
との併用可能
【平成31年度～】

③ 計画の認定



内閣府

④ 寄附^{※2}



企業

⑤ 税額控除



国
(法人税)



企業が所在する自治体
(法人住民税・法人事業税)

※1 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外。

※2 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。

認定実績（平成30年度第2回認定後） 507事業 総事業費1,251億円 39道府県315市町村
年3回（29年度は、7月、11月、3月）認定

企業版ふるさと納税 優良事例

北海道夕張市 「コンパクトシティの推進加速化と地域資源エネルギー調査」(H28～H31)

- 主要幹線のある中心にある地区に児童館、図書館等の多機能を備えた複合型拠点施設の整備等を実施。
- ◎ 寄附企業：(株)ニトリホールディングス（4年間で計5億円の寄附を予定）

複合施設外観イメージ



秋田県 「世界遺産白神山地の保全を通じて「高質な田舎」を実現するプロジェクト」(H28～H31)

- 世界遺産白神山地における自然体験ツアーの開催や白神ガイドの育成・登山道の改修等を実施。
- ◎ 代表的な寄附企業：(株)アルビオン

子どもたち向け
自然体験ツアーの様子



岐阜県 「航空宇宙産業を支えるまち・ひと・しごと創生計画」(H28～H31) 岐阜県各務原市 「博物館を核とした航空宇宙産業都市魅力向上事業」(H28～H31)

- 航空宇宙産業人材の育成・確保を図るため、航空宇宙科学博物館の魅力向上・機能強化等を実施。
 - <岐阜県> 博物館における宇宙教育プログラムの新規開発
 - <岐阜県各務原市> 博物館の改築や企画展の開催
- ◎ 代表的な寄附企業：川崎重工業(株)、APCエアロスパシャルティ(株)



航空エリア（実機展示場）

岡山県玉野市 「たまの版地方創生人財育成プロジェクト」(H29～H31)

- 地域の産業人材を育成するため、市立玉野商業高等学校において工業系学科の新設等を実施。
- ◎ 代表的な寄附企業：(株)三井E&Sホールディングス（H29に6,500万円を寄附）



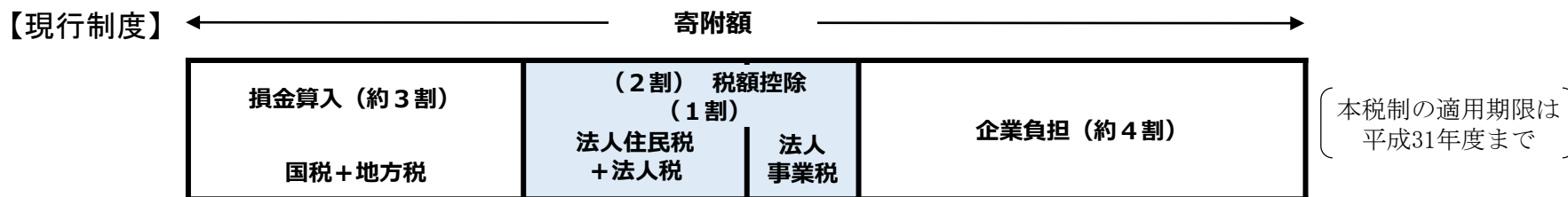
(株)三井E&Sホールディングスの研修施設を活用した授業

※ 赤字は、平成30年度企業版ふるさと納税に関する地方創生担当大臣表彰の受賞団体（平成31年1月22日に表彰式開催）。

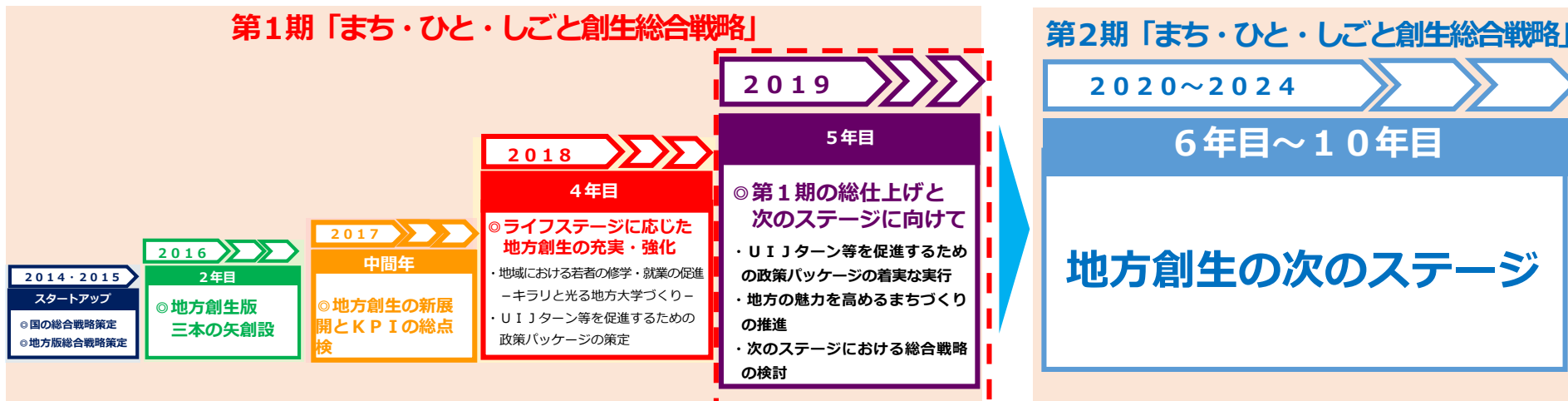
企業版ふるさと納税の一層の活用促進を図るため、企業や地方公共団体からの意見等を踏まえ、徹底した運用改善を実施する。

- 地方創生関係交付金と併用する地方公共団体へのインセンティブ付与
 - ・ 地方創生関係交付金の対象事業に企業版ふるさと納税を活用した寄附を充当することを可能とする。
 - ・ 地方創生推進交付金の対象事業に一定以上の寄附を充当する場合には、事業期間の延長を認める。
- 基金への積立要件の緩和
 - ・ 一定の要件を満たす場合には、各年度における寄附額上限（積立額の5割）を撤廃する。
- 寄附払込時期の弾力化
 - ・ 寄附額が事業費を上回らないことが確実に見込まれる場合には、事業費確定前の寄附の受領を認める。
- 地域再生計画の認定に係る事務手続の簡素化
 - ・ 記載事項の削減、審査事項の明確化及び回答時期の明示等、事務手続の簡素化・迅速化を図る。
- その他の運用改善
 - ・ 申請時における寄附企業確保の要件の廃止、経済的利益の供与に当たらない具体例の明確化、地域再生計画の作成支援等を行う。

※ 制度の拡充・延長については、平成32年度税制改正に向けて引き続き議論する。



第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けて



第1期の検証

以下について、検証を実施

- ・ 東京一極集中の是正等の基本目標
- ・ 地方創生推進交付金をはじめとした財政、情報、人材支援策

等



第2期に向けた推進

従来の取組に加え、以下のテーマを中心に検討

- ・ 人材育成等・関係人口
(地域の担い手の掘り起こし・育成・活用等)
- ・ 稼げるしごとと働き方(大都市部の人材還流等)
- ・ 未来技術(Society 5.0等)
- ・ 少子化対策・全世代活躍まちづくり

等

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に関する有識者会議において検討